

経済指標ウォッチャー

日銀短観 製造業DIが2四半期続けての悪化

供給制約が解消されれば、製造業のDIは再び改善に向かう可能性も

全国企業短期経済観測調査（短観）とは？

日本銀行が、全国のおよそ1万社の企業を対象に実施する、景気の現状と先行きについてのアンケート調査。アンケートは四半期（3、6、9、12月）に実施され、集計結果は4、7、10、12月に公表される。速報性が高く、企業の景気見通しが集約されていることなどから、国内外の市場関係者から非常に注目度が高い指標である。

製造業は2四半期連続の悪化、非製造業は改善

日本銀行が7月1日に発表した短観、6月調査で、業況判断DIは大企業製造業が前回調査から5ポイント悪化し、プラス9となりました。一方、大企業非製造業DIは前回調査から4ポイント改善し、プラス13となりました(図表1)。ウクライナ危機の長期化にともなう供給制約や原材料価格高騰の影響などから、製造業DIは2四半期続けて悪化したとみられます。非製造業DIは6月に海外からの入国制限が緩和されたことなどから改善したとみられます。

製造業は、原材料の輸入が多い木材・木製品や鉄鋼、部品不足等により生産に制約を受けたはん用機械の悪化が目立ちました。サービス業は、入国制限緩和により、外国人観光客の受け入れが再開されるとの期待から、対個人サービスや宿泊・飲食サービスが大幅に改善しました。

想定為替レートは現状よりも大幅な円高の水準

事業計画の前提となる2022年上期の想定為替レートは米ドル円が118.79円、ユーロ円が131.55円と7月1日12時時点の為替相場より大幅な円高水準となっており(図表2)、現状の為替水準が継続した場合、輸出関連企業の収益を押し上げる一方、円安を通じた原材料の調達コスト上昇は輸入企業等の収益を圧迫する可能性が高いとみられます。

3月にまん延防止等重点措置が終了したことに加え、6月には海外からの入国制限が緩和されたことから、今後は再び外国人観光客のインバウンド消費が増えることが期待されます。また、政府は物価対策に力を入れることを宣言しており、今後物価高が修正されることも考えられます。

大企業製造業の先行き判断DIはプラス10と小幅な改善が予想されており(図表1)、供給制約はいずれ解消されるとの見方が優勢となっているようです。供給制約が解消し、物価対策が功を奏すれば、製造業・非製造業ともにDIが改善することも想定されます。

図表1：日銀短観業況判断DI（2022年6月）

(「良い」 - 「悪い」、ポイント)

		2022年3月調査		2022年6月調査		
		最近	最近	先行き		
				変化幅*1	変化幅*2	
大企業	製造業	14	9	-5	10	1
	非製造業	9	13	4	13	0
	全産業	11	11	0	11	0
中堅企業	製造業	3	0	-3	-3	-3
	非製造業	0	6	6	1	-5
	全産業	2	3	1	0	-3
中小企業	製造業	-4	-4	0	-5	-1
	非製造業	-6	-1	5	-5	-4
	全産業	-6	-2	4	-5	-3

*1 2022年3月調査比 *2 2022年6月（最近）比

図表2：事業計画の前提となる想定為替レート

(単位：円)

	米ドル円		ユーロ円	
	2022年6月調査	7月1日12時時点	2022年月調査	7月1日12時時点
2022年度	118.96		131.60	
2022年度上期	118.79	135.32	131.55	141.62
2022年度下期	119.12		131.65	

出所) 図表1、2は日本銀行、ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

※ 7月1日12時時点の為替レートは実勢レート

※ 想定為替レートは全規模・全産業のもの

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>